

株主の皆さまへ

株式会社 あおぞら銀行

あおぞら銀行第 90 期定時株主総会（2023 年 6 月 22 日開催）において  
株主の皆さまからいただいたご質問等のご紹介について

株主の皆さまには、2023 年 6 月 22 日に開催いたしました当行第 90 期定時株主総会へのご出席およびライブ配信のご視聴をいただきまして、誠にありがとうございました。

お寄せいただいたご質問等につきまして、以下のとおりご紹介申し上げますのでご覧ください。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 1. 事前にいただきましたご質問等

昨年に引き続き、本年も事前に書面やメールでご質問等を募集いたしました。事前にいただきましたご質問等は以下のとおりです。なお、本ご質問につきましては、総会でのご紹介はせずに、直接ご本人さまにご回答申しあげました。

ご質問等項目	回答
自己資本比率の算出方法について	銀行業の「自己資本比率」の算定にあたっては、国際的な規制の枠組みに基づき銀行法令等の定めにより算定することが求められており、一般事業会社が公表する貸借対照表から計算される自己資本比率とは異なります。具体的には、以下のとおりです。 自己資本比率＝自己資本の額÷リスク・アセットの額 自己資本の額：純資産をベースに法令に従って一定の調整を行った額 リスク・アセットの額：当該資産のリスク度合いに応じて決められた掛目を各資産残高に乗じた額 2023 年 3 月末の値は、自己資本比率 9.43%（連結）＝4,900 億円 ÷ 5 兆 1,958 億円になります。自己資本比率の詳細は、当行 HP にて公表しております「自己資本の構成に関する開示事項」をご参照ください。

## 2. 株主総会においていただきましたご質問等、および、株主総会においてご紹介したライブ配信を視聴された株主さまからのコメント（質疑応答要旨）

### （会場株主さまからのご質問1）

外国債券等で大きな含み損が出ています。この対処方法として満期保有を考えているのですか、または更なる処理を考えているのですか。

また、前期に処理を行うにあたり、アクションプランを策定するなど、この様な選択肢を検討されたのでしょうか。

### （回答 谷川議長）

まず、外国債券は米国債およびモーゲージ債がかなりの割合を占めていますが、平均残存期間はそれぞれ約4年および約6年であり、評価差損は当該期間経過に沿って解消していくこととなります。しかし、金利動向が不透明なこともあり、リスクヘッジ手段を活用しつつ、償還に加えて前倒しでの売却による処理を進めていく方針です。なお、今年度業績予想や新中期経営計画はこの方針を織り込んで作成しています。

次に、昨年度は米国金利上昇をリスクと認識したうえで、アクションプランを設けて対応を進めるとともに、一部の国内債の処理も行いました。しかしながら米国金利の上昇は我々の想定を上回る非常に早いペースで進み、アクションプランを都度見直しながら対処してまいりましたが、我々の想定は十分ではなく、結果として評価損という形になったことは重く受け止めております。今年度につきましても、評価損が拡大しないよう管理しつつ、処理を進めてまいります。

### （会場株主さまからのご質問2）

配当性向を原則50%とするとの説明だったが、前期は結果的に何%になったのでしょうか。また今後どれだけ50%を堅持するつもりなのか教えてください。

### （回答 谷川議長）

まず、2022年度実績については、親会社株主純利益が大幅に減少しましたので、配当性向は206.2%となりました。なお、配当原資は十分にありますので、配当に全く問題はありません。

次に、今後の配当方針のうち2023年度については、顧客関連ビジネスが引き続き順調に推移しており、業績予想の達成と十分な自己資本比率の維持を前提として、安定的な株主還元観点から、昨年度と同額の1株当たり154円を予想としています。業績予想値を基に計算すると、配当性向は74.9%となります。新中期経営計画最終年度の2025年度については、親会社株主純利益の目標を達成することを前提として、配当性向50%として計算した1株当たり158円の配当を見込んでいます。引き続き計画を達成していくことで、株主の皆さま

に安定的な配当を行っていきたいと考えています。

**(会場株主さまからのご質問3)**

2023年3月31日現在の貸借対照表に1,104,062百万円が計上されている「その他の証券」の詳細を教えてください。

**(回答 谷川議長)**

「その他の証券」の内訳については、米国債およびモーゲージ債など外国債券、投資信託、ならびに組合出資金等に分散して投資しています。なお、評価損が大きいのは外国債券ですので、今後の処理の中心になる予定です。

**(会場株主さまからのご質問4)**

PBR(事務局注:株価純資産倍率)向上について具体的なアクションがあるのか教えてください。

**(回答 谷川議長)**

PBRはROE(事務局注:自己資本利益率)との相関が高い指標になっています。当行は、新中期経営計画においてROEやビジネス利益RORAなど資本効率性に関わるKPI指標を設定しており、これを高めていく方針です。現在のPBRはおよそ0.7倍程度で、東京証券取引所が掲げる1.0倍には距離がありますが、まずは今年度の計画を着実に達成することで市場の評価を得て株価を上げていきたいと考えています。新中期経営計画では最終年度においてROE8%の達成をKPIとしておりますが、これを通過点として、その次の中期経営計画においてROE10%を目指したいと考えています。この段階に至ればPBR1倍を超えると考えております。そのためにも、まず今年度の計画を達成し、2025年度の計画を達成することで、次の中期経営計画に繋げていきたいと考えています。

**(会場株主さまからのご質問5)**

知名度が低いから株価が上がらないと言われていますが、知名度の向上策について教えてください。

**(回答 谷川議長)**

知名度向上は長年の課題であり、お客さまに当行を知っていただくよう様々な取り組みを進めてまいりました。株主さまの数については、2023年3月末で約13万名、うち個人の株主さまは12万名超とかなり増加しました。また預金のお取引先数は70万名を超え、個人のお客さま向け人気投票などで上位に顔を出すようになり、着実に知名度が上がってきていると感じております。しかしまだまだ不十分な点も多く、本年7月放送予定のテレビ番組なども含め、今後様々な取り組みを行っていきたいと考えています。

(会場株主さまからのご質問6)

子会社 GMO あおぞらネット銀行に係る施策について教えてください。

(回答 大見副社長)

同行はインターネット専門銀行として、社員の約半数に上るエンジニアによりシステムを内製化しており、インターネット時代における様々な銀行サービスを早く安価に提供することを戦略の柱としています。現在、振込手数料は銀行業界で最も安い水準で、またフィンテック企業を中心としたお取引先企業とのシステム接続サービスにおいてご好評をいただいています。今後この様な分野を伸ばしていき、新時代における先進的な銀行を目指してまいります。

(回答 谷川議長)

補足説明をいたします。本年6月19日に同行に関するニュースリリースを発売したとおり、同行が開業して5年が経ち、当初契約に従い当行保有の種類株式をGMOインターネットグループに譲渡することといたしました。同行はGMOインターネットグループと共同で取り組んでいる非常にユニークなネットバンクです。今後も引き続きあおぞらグループとGMOグループ双方の強みを活かし、当行として役割を果たしながら支援を続けていきたいと考えています。

(会場株主さまからのご質問7)

外国債券の含み損の処理により、今期の予想配当が影響を受けることはあるのか教えてください。

(回答 谷川議長)

有価証券ポートフォリオの再構築は、新中期経営計画の期間内に進めてまいります。今年度も一部前倒しの処理を計画していますが、それら全てを織り込んで2023年度計画を作成していますので、計画を達成できれば親会社株主純利益も十分に計上でき、1株当たり154円の配当も影響がないと考えています。

(会場株主さまからのご質問8)

「その他の電子提供措置事項」36頁に記載の「減損処理を行った有価証券」にある減損処理の基準について、破綻先等と正常先の基準が逆ではないかと思うのですが、確認していただけますでしょうか。

(回答 谷川議長)

この基準に間違いはありません。この基準は、破綻先・実質破綻先・破綻懸念先については

時価が取得原価を下回った額を減損処理いたしますが、正常先については金利の影響などによる一時的な時価の下落もあり得るので、時価が取得原価を 50%程度以上下落した場合に減損処理をするという内容としています。

**(会場株主さまからのご質問 9)**

AZB Funding という子会社が多くありますが、これは何なのか教えてください。

**(回答 谷川議長)**

これらの子会社は海外向け貸出に関連して設立した SPC (事務局注：特別目的子会社) で、役割に応じて複数の異なった所在地に設立しています。SPC の活用により、資金コストの削減やスムーズな資金決済などが可能となり、金融実務においても広く利用されています。なお、役割を終えれば清算することとなり、また必要に応じて新しく設立していくことになると考えています。

**(会場株主さまからのご質問 10)**

与信関連費用に関して、特に貸出金に対する貸倒引当金について、破綻先になった場合に計上するのか、破綻懸念先などにも計上するのか教えてください。

**(回答 谷川議長)**

与信関連費用は貸出金に関するものがかなりの割合を占め、内訳として、貸倒引当金、直接償却、売却損などが含まれます。貸倒引当金には正常先・要注意先など全体に対する一般貸倒引当金と破綻懸念先など特定の取引先に対して個別に引当てる個別貸倒引当金があり、保守的な引当方針のもとこれらを組み合わせて信用リスクに備えています。前年度実績における 17 億円の与信関連費用には、上記内訳に関して引当ての戻り、新たな引当て、ならびに貸出残高の増減など様々な要素が影響しています。

**(ライブ配信を視聴された株主さまからのコメント 1)**

もし台湾有事が本当に起きたときにどの様な影響がありますか。また 1 年間でどの程度の減益になるか教えてください。

**(回答 谷川議長)**

当行では、台湾や中国に対する与信残高はかなり限定的であり、直接的な影響はほとんどありません。しかし、サプライチェーンや国内の株式市場など金融経済に様々な影響が出るものと考えられます。従って、国内有価証券運用をはじめあらゆる業務において、この様な地政学的リスクの影響も想定しながら総合的なリスク管理を進めていきたいと考えています。

なお、年間の減益幅については、現時点で具体的計算値を持ち合わせていませんが、こうしたリスクに対する備えを行っていることをお伝えいたします。

**(ライブ配信を視聴された株主さまからのコメント2)**

個人向けデビットカードキャンペーンが大変充実していますが、どのような目的で行っているのかを教えてください。減益等の影響によって急遽縮小、終了に及ばないか危惧しております。

**(回答 谷川議長)**

当該キャンペーンは個人のお客さまへのサービス向上の一環として取り組んでいるものです。その効果もあり、お蔭様でかなり多くの個人のお客さまにデビットカードを使っていただけになってまいりました。今後も工夫した様々なキャンペーンを打出し、口座をお持ちの方々にご利用いただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

**(ライブ配信を視聴された株主さまからのコメント3)**

モアタイム(事務局注:夜間休日の即時処理システム)の導入予定があるのか、質問いたします。振込時にかなり不便しております。

**(回答 谷川議長)**

当行の振込サービスは24時間手続きできますが、夜間休日のお取引は翌日の日付で処理されることになっています。現在、サービス時間帯を変更する具体的計画はありませんが、夜間休日の手続きに対するニーズをふまえつつ、引き続きサービス時間の検討をしてみたいと考えております。

**(会場株主さまからのご質問11)**

DXの推進について、その方針ならびにDX人材育成と全役職員のDXリテラシー向上に関して想定している予算について教えてください。

**(回答 谷川議長)**

新たなサービスの創出や業務改革を進めていくためには、DX人材の育成が急務であると考えており、既に一昨年から経営層、管理者層、若手行員という全社員向けに階層別研修プログラムを始めています。その中でもDXを中核として担っていくべきコア人材の育成にも取り組んでおり、データスペシャリストやアプリ開発など、いくつかのコースを参加者各自が選択したうえで外部研修やeラーニングなどを組み合わせたプログラムを進めています。現在、コア人材育成プログラムには若手からベテランまで多様なメンバーが年間数十名参加しており、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えています。

予算としては、人的資本への投資として外部人材の育成も含めて3年後の人件費を20億円増額する旨ご説明しましたが、それに加えてこの様なDX人材強化に取り組んでまいります。

**(会場株主さまからのご質問12)**

米国のリセッション入りがほぼ確実とみられていますが、海外向けノンリコースローンを十分な保全率で取り上げているのか教えてください。

**(回答 谷川議長)**

米国を中心とした海外の不動産ノンリコースローンについては、取り組み時点におけるLTV(事務局注:不動産時価に対する融資額の比率)を60%から65%程度とするなど、保守的な条件設定の上で取り上げるようにしています。米国不動産市場は、住宅や物流施設が好調な一方で、オフィス市場は大きな影響を受けていますが、個別物件毎に状況が異なります。当行では、前年度においても主要な米国不動産ノンリコースローンについて総点検を実施し、追加的引当てを行いました。その引当てが昨年度の与信関連費用のかなりの部分を占めることとなりました。今後も引き続き慎重な運営を続けつつ、必要な引当てを継続していきたいと考えています。

**3. その他ライブ配信を視聴された株主さまからいただいたコメント**

ライブ配信を視聴された株主さまからいただきました、その他の主要なコメントにつきまして、以下のとおり私どもの考え方をまとめておりますのでご回答とさせていただきます。

(コメントにつきましては原文のまま掲載させていただきます。)

コメント	質問ではなく提案です。 本年度以降の様々な施策が説明されていますが、これからの金融事業にとってITを活用した施策の実行は今後の事業の推進に不可欠であります。そこで提案ですが、一施策としてDXを独立させるだけではなく、それ以外全ての施策の中にどのようにITやAIを最大限活用して実施して行くのか、と言う施策策定が必要だと思います。例えば、どのようにITやAIを活用してお客様のビジネスを変わるようにして行くのか、再生なのか等、もう少し具体的に施策に含まれた形でプランを策定しそれぞれの施策の中でITやAIを活用したものにすることが必要だと思います。ぜひ今後そのような取り組みをしていただければと思います。
------	--

回答	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>DXをどのような戦略に結びつけるのが重要というご指摘と理解しました。</p> <p>新中期経営計画「AOZORA2025」の実現に向けては、データの利活用による業務展開や生産性の向上を目指しており、鋭意、取り組みを進めております。</p> <p>ご指摘のように、こうした取り組みも含め業務戦略をよりわかりやすくお伝えするように努めてまいります。</p>
----	--

以 上